

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

I 感染拡大防止対策

No	事業の名称	事業 始期	事業 終期	決算		事業概要	実績	効果検証
				事業費 (千円)				
1	中小企業等消毒費補助事業	R2.4	R3.3	140		事業所や店舗等において感染者が発生した場合の消毒作業費用を補助する。(上限:1事業者あたり100千円)	・申請件数 2件 ・補助総額 140千円 (飲食店、事業所)	消毒費用の補助を行うことで、事業所内部での新型コロナウイルス感染症(2次感染)の感染拡大防止に寄与し、消毒などの措置が必要となり閉鎖を余儀なくされた対象事業者の経済活動を早期に再開させることができた。
2	妊婦に対するマスク配布事業	R2.4	R2.6	401		迅速にマスクを配布することで、妊婦の新型コロナウイルスの感染に対する不安の緩和と感染予防を図る。	1,067名(母子手帳を交付した妊婦)	コロナ禍において、速やかにマスクを配布することにより、妊婦の新型コロナウイルスの感染に対する不安の緩和と感染拡大防止対策に寄与した。
3	公共施設における感染拡大防止対策事業	R2.4	R3.3	13,313		市役所及び公共施設窓口での感染防止や、3密の回避とともに、感染者への対応のために必要な消耗品・資機材を購入する。	・防護服セット:95着 ・非接触型体温計:80個 ・アクリルパネル:23個 ・透明ポリカーテン300m ・アルコール消毒液:2,880L	コロナ禍における公共施設での対策として、必要な衛生用品・備蓄品を配置することにより、市民の感染拡大防止に寄与した。
4	避難所感染症拡大防止対策事業	R2.6	R3.3	8,421		市立小・中・高校体育館の大規模指定避難所26箇所での感染防止体制を整えるため、消毒液及び3密の回避に必要な消耗品・資機材を購入する。	・避難所用間仕切り:26個 ・消毒液:2,880リットル ・液体石鹸:1,084本 ・防護服セット210、 ・抗菌避難所ベスト50枚 ・避難所感染症用運当用品一式(収納ケース、使い捨て手袋、布巾、コロナ禍の避難啓発用HM(1万部) ・コロナ感染者用避難所物品一式 段ボールベット(20個)、災害用マット(60枚)、毛布(100枚)、リモート通信補助器(5台)、ダンボール間仕切り(20セット)、非接触型体温計(7台)	コロナ禍における学校体育館での対策として、必要な衛生用品・備蓄品を配置することにより、市民の感染拡大防止体制の構築に寄与した。
5	避難所における生活環境改善事業	R2.7	R3.3	9,722		大規模指定避難所での感染防止の為に、3密を回避するため必要な消耗品・資機材を購入する。	・スポットクーラー:60台 ・大型送風機:60台 ・マスク:103,000枚	コロナ禍における学校体育館や運動施設での、必要な衛生用品・資機材を配置することにより、市民の感染拡大防止体制の構築に寄与した。
6	スポーツ団体への感染症対策支援事業	R2.9	R3.2	2,126		感染を防ぐために必要な消毒液を購入し、全17のスポーツクラブに配布する。	・支援対象17クラブ ・消毒液1,615リットル	コロナ禍におけるスポーツ活動に必要な衛生用品・備蓄品を配置することにより、市民の感染拡大防止対策に寄与した。
7	民営バス感染拡大防止対策補助事業	R2.9	R3.3	445		新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行う、市内を運行する民営バスの事業者に対して補助金を交付することで、市民が安心して利用できる移動手段を確保する。	支援バス事業者数:2社	各事業者に対して補助金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を支援し、市民が安心して利用できる移動手段の確保を図った。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

I 感染拡大防止対策

No	事業の名称	事業 始期	事業 終期	決算		事業概要	実績	効果検証
				事業費 (千円)				
8	交通事業会計繰出・補助	R3.3	R3.3	12,295		市営バス車内等における感染予防に必要な対策を行い、市営バスを安心して利用できる環境を整える。	市営バス車内抗菌・抗ウイルス施工及び運転席ビニールカーテン隔壁設置台数 93台	市営バス車内等において必要な感染拡大防止対策を行うことで、市営バス利用者と乗務員の感染予防に寄与した。
9	救急活動用資機材整備事業	R2.8	R3.3	10,275		救急隊員の感染防止対策として必要な消耗品等の資機材を購入する。	救急隊員の感染防止用資器材 ・消毒用エタノール(500ml):16本 ・ディスポーザブル手袋(200枚入):54箱 ・感染防止衣(上下)5,400着 ・N95マスク:5,400枚	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、救急隊員の感染防止対策として活用するとともに、感染防止資機材の安定的な配備に寄与した。
10	学校保健特別対策事業費補助金	R2.4	R3.3	104,525		学校において感染症対策を講じ、児童生徒の学びの保障に必要な物品を購入する。	・支援施設27校 ・消毒液購入11,932リットル ・マスク購入1,930枚	学校再開に伴い、学校において必要な消耗品等を整備することで、学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制整備の促進に寄与した。
11	学校保健特別対策事業費補助金	R2.4	R3.3	755		感染を防止、3密を回避するため必要な消耗品・資機材を購入する。	・非接触体温計51本 ・手洗石鹸2,016個 ・健診用消耗品 ・使い捨て手袋540枚 ・プラスチック手袋200枚 ・四角布30枚 ・ステンレスパッド12個 ・ニトリルグローブ100枚 ・子供用マスク100枚 ・使い捨て歯鏡200本 ・アルコール綿800枚 ・使い捨て舌圧子900本 ・インナーグローブ20枚 ・フェイスシールド100枚 ・耳鏡60本 ・消毒液(1ℓ)24本	感染症対策に必要な物品等が最低限確保できたことにより、安心安全な学校運営を行うことができた。
12	学校保健特別対策事業費補助金	R2.7	R3.3	692		感染リスク低減に向けて車内の少人数化を図るため、特別支援学校の送迎バス及びタクシーの増便等を行う。	・送迎バス及びタクシーの片道の平均乗車時間5分減 ・送迎バス及びタクシーの片道の平均乗車率3%減	コロナ禍における特別支援学校スクールバス感染症対策として、特別支援学校に通う児童・生徒がお互いの距離を保ちながら送迎バス及びタクシーで通学することにより、通学時の児童・生徒の感染拡大防止対策に寄与した。
13	児童福祉事業対策費等補助金	R2.10	R3.3	2,196		要保護児童対策地域協議会に登録されている支援対象児童の見守りの強化と定期的な状況の把握を行う。	1月～3月 調査実施 ・対象児童数(実人数) 1月:94人、2月:78人、3月78人	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、休園となる幼稚園、保育園が増加した状況を受け、各関係機関へ定期的に聞き取りを実施したことにより、支援対象児童の見守りを強化し、状況について把握が可能となり、必要に応じ支援につなげることができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

I 感染拡大防止対策

No	事業の名称	事業始期	事業終期	決算		事業概要	実績	効果検証
				事業費(千円)				
14	障害者総合支援事業費補助金	R3.3	R3.3	615		障害福祉サービス事業所等に対して、感染拡大防止対策用の消耗品の購入費補助を行い、継続してサービスを提供できる体制の確保を図る。	支援施設 地域活動支援センター(市内)…3事業所 日中一時支援事業所(市内)…11事業所	障害福祉サービス事業所等に対して、感染拡大防止対策用の消耗品の購入費補助を行い、継続してサービスを提供できる体制確保に寄与した。
15	障害者総合支援事業費補助金	R3.3	R3.3	2,545		障害福祉サービス事業所等に対して、感染拡大防止対策用の消耗品の購入費補助を行い、継続してサービスを提供できる体制の確保を図る。	支援施設 訪問入浴サービス…1事業所 移動支援事業(市内)…36事業所 手話通訳者・要約筆記者…55名分 (伊丹市社会福祉協議会へ納入)	障害福祉サービス事業所等に対して、感染拡大防止対策用の消耗品の購入費補助を行い、継続してサービスを提供できる体制確保に寄与した。
16	救急活動用車両資機材等整備事業	R2.5	R2.6	1,339		救急車内及び救急資機材の除染用資機材を購入し、市民及び救急隊員の感染防止対策を図る。	救急車両の除染用資器材 ・オゾンガス発生装置:1台 ・除染テント:1台	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、感染防止対策として、救急車両の除染作業等に活用し、市民及び救急隊員の感染防止対策に寄与した。
17	高齢者インフルエンザ予防接種無償化事業	R2.10	R3.3	102,320		新型コロナウイルスと季節性インフルエンザが同時期に流行する事態に備え、重症化リスクの高い65歳以上の高齢者等を対象に予防接種費用を無償化し、接種を推進する。	接種率66.2%	感染リスクの高い65歳以上の高齢者等対象に予防接種費用を無償化することにより、接種を促進させ、重症化防止や医療提供体制のひっ迫の軽減に寄与した。
18	AIチャットボット利用継続事業	R2.8	R3.3	2,772		新型コロナウイルス感染症に関する情報について、AIを活用したインターネット上での対話型の情報提供を行う。	質問回答24,590件	感染拡大の第2波を見据え、8月から運用を開始し、24,590件の回答のうち、13,069件の新型コロナウイルス感染症関連(特別定額給付金を含む)の質問に回答し、市民に必要な情報提供に寄与した。
19	自転車駐車場学生定期代払い戻し事業	R2.6	R2.10	1,590		新型コロナウイルス感染症対策として学校が休校となったことに伴い、学生定期券を返還することにより、市民の家計負担の軽減を図る。	・市営自転車駐車場を利用する学生:529名 ・民営自転車駐車場を利用する学生:16名	新型コロナウイルス感染症拡大による休校措置の影響を受けた学生に対して、学生定期券の返還を行うことで市民の家計負担の軽減に寄与した。
20	給食費の負担対応事業	R2.5	R3.3	19,543		就学援助対象者(準要保護児童・生徒の保護者)に、臨時休業中に市立小・中学校給食が実施されないことによる経済的負担を軽減するため、給食費相当額を支給する。	98.1% (支給対象者の内、支給した率)	事業開始から迅速に通知を行い、早急な支給を実施することにより、対象世帯への経済的負担の軽減を行うことができた。
21	学童等健康診断事業	R2.4	R2.11	4,630		医師183人増員し、健診日数を増やすことで3密を避け、学童等健康診を実施する。	・応援医師183人増員を行ったことにより健診日数延べ216日実施。	応援医師が確保できたことにより、児童が安心して健診を受けられる環境整備に寄与した。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

I 感染拡大防止対策

No	事業の名称	事業始期	事業終期	決算		事業概要	実績	効果検証
				事業費(千円)				
22	教室扇風機ファン等設置事業	R2.6	R2.9	6,603		老朽化により能力が低下している全館空調設置教室の環境改善を図る。	100%導入	機器導入により、教室の環境改善に寄与した。
23	学校園管理運営事業(光熱水費)	R2.7	R3.3	14,204		臨時休業に伴う授業数の不足を補うため、長期休業期間中に設定した登校日の光熱水費を増額補正し、児童生徒の学び環境を整える。	長期休業期間中に開校したことにより増えた光熱水費を補填。	長期休業中も通常と変わらない教育環境を提供し、児童生徒の学びの保障に寄与した。
24	スクールカウンセラー活用事業	R2.6	R2.7	1,506		新型コロナウイルス感染症の影響と思われる「心の問題」に関する内容への早期発見・早期対応の充実を図る。	6月の学校再開時の2週間に、各小中学校に通常週1回のスクールカウンセラーを週2回配置。	児童生徒の心のケアについて、教職員と連携して、新型コロナウイルス感染症による心の問題の早期発見・早期対応に努めることができた。
25	小・中・高等学校宿泊行事中止に係る企画料等支援事業	R3.1	R3.3	4,119		コロナの影響で中止になった宿泊行事のキャンセル料金を負担する家庭への支援を行う。	100% (対象となった保護者に支払われた。)	新型コロナウイルスの影響でキャンセルや変更となった修学旅行のキャンセル料金の補填を迅速に対応できたことで、保護者の経済的負担やトラブル防止につながった。
26	4か月児健診の個別健診化事業	R2.6	R3.3	3,253		新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、密閉空間・密集場所・密接場面を避けるために、4か月児乳幼児健康診査を集団健診から個別健診に切り替える。	受診率95.4%	新型コロナウイルスの感染拡大の状況のなか、集団健診から個別健診に切り替えたことにより健診時の3密を回避することができ、感染拡大防止対策に寄与した。
27	母子保健衛生費補助金	R2.6	R3.3	9,308		新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、密閉空間・密集場所・密接場面を避けるために、4か月児乳幼児健康診査を集団健診から個別健診に切り替える。	受診率95.4%	新型コロナウイルスの感染拡大の状況のなか、集団健診から個別健診に切り替えたことにより健診時の3密を回避することができ、感染拡大防止対策に寄与した。
28	学校臨時休業対策費補助金	R2.7	R2.9	6,299		政府による学校園臨時休業要請を受けた期間の学校給食食材のキャンセル分について、学校給食調理業者に対して補助を行う。	政府による臨時休業要請期間における小・中学校の給食食材(パン・米飯)のキャンセル分100%	コロナ禍で臨時休業に伴う学校給食休止により影響を受けている、学校給食の調理業務等受託者に対して補助を行うことで、学校再開後についても学校給食全般の安定的な実施を継続することができた。
29	障害者総合支援事業費補助金	R2.4	R3.3	668		特別支援学校等の臨時休業に伴い、新たに発生し、又は増加した放課後等デイサービスの利用に係る利用者負担を軽減するため、利用者負担の補助を行う。 ①利用日数の増 ②平日⇒休日単価との差額 ③電話等による代替的支援 ④コロナの影響で新規で利用開始した場合 ⑤延長支援加算の算定	各補助要件に適合する利用者の利用者負担に対して補助金の支給率100%を達成。	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、放課後等デイサービスの利用日数の増加や電話等による代替サービスを活用した場合に、追加的に生じた利用者負担の補助を実施したことにより、継続的な療育提供に寄与した。

(I)小計 346,620

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

II 生活や雇用の維持と事業の継続支援

No	事業の名称	事業 始期	事業 終期	決算	事業概要	実績	効果検証
				事業費 (千円)			
30	指定管理業務コロナ対策事業	R3.1	R3.1	174,040	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、市からの要請に応じて指定管理施設を閉館した事業者に対して協力金、新型コロナウイルスの影響により経営状況が悪化している指定管理者へ支援金を支給する。	13施設に対して、迅速な協力金・支援金の支給による事業継続の支援	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、閉館要望に応じた指定管理施設や大幅に経営状況が悪化している指定管理者の経営維持に寄与した。
31	病院事業会計繰出・補助	R3.3	R3.3	300,000	院内で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生したことによる減収支援として支援金の交付を受ける。	経常収支比率107.6%(令和2年度決算)	クラスターの発生により、救急外来や入院を一時停止したことで診療収入が大きく減少する見込みだったが、減収支援として支援金の交付を受けたことにより、経営安定化に寄与した。
32	交通事業会計繰出・補助	R3.3	R3.3	300,000	厳しい経営環境において、市民生活に欠かせない市営バスサービスを引き続き維持する。	対前年度年間総運行本数比率 89.3%	乗合旅客運賃収入が対前年度比18.8%の減収となる中、車内乗車密度が上がらないよう運行本数を維持することで感染拡大の予防に寄与するとともに、市民の移動手段を確保することで市民生活への影響を最小限に抑えることができた。
33	商店街等テイクアウト促進補助事業	R2.4	R2.12	2,708	集客が見込めない事業者、商店等の経営支援のため、テイクアウト専用サイトを立ち上げ、市民に外食気分を自宅で満喫してもらう	登録店舗数:最大131	専用サイトを開設することで各店舗が独自でテイクアウト情報を発信していたが、その一元化を図ることで、市民に広く情報提供することができた。また、さらに同サイトにデリバリー情報も盛り込むことで、テイクアウトやデリバリーといった「新しい生活様式」の定着化に寄与した。
34	休業要請事業者経営継続支援事業	R2.4	R2.10	73,783	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置により、兵庫県が行った施設の使用停止や時間短縮の要請に応じた中小法人・個人事業主を対象に、その事業の継続を支えるための支援金を県・市町が協調して支給するもの。	休業要請事業者経営継続支援1,019件	緊急事態宣言に伴う施設の使用停止や時間短縮の要請に応じた中小法人・個人事業主に対して給付金を支給することにより、事業者の事業継続に寄与した。
35	デリバリー支援事業	R2.5	R2.6	5,670	緊急事態宣言による外出自粛要請を受け、さらなる市内の飲食店の売り上げの激減、一時休業や廃業が加速することが予想される中、市内全域を網羅した新たなデリバリー事業を展開しようとする取り組みに対し支援を行う。	・5月1日より事業開始 ・宅配件数 1,922件(5月:879件、6月:1,043件)	大手宅配事業者では宅配開始まで2カ月を要する一方で、即時に宅配事業を開始することができ、2カ月間で1,922件を宅配し、外出自粛要請下で飲食店の売上確保に寄与した。さらに、副次的効果として大手宅配事業者が新たに伊丹市内を宅配エリアに加えた。
36	テイクアウト・デリバリー利用促進キャンペーン事業	R2.5	R2.6	7,157	「新しい生活様式」の一つとして、テイクアウト・デリバリーの普及を目的とし、市民の利用促進を図るために1カ月間の割引キャンペーンを展開する。	使用枚数:13,499枚	100円割引券5枚綴りのクーポン付チラシを市内全戸宅配を実施した結果、1カ月間で13,499枚の割引券が利用され、テイクアウト・デリバリーの普及促進に貢献した。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

II 生活や雇用の維持と事業の継続支援

No	事業の名称	事業始期	事業終期	決算		事業概要	実績	効果検証
				事業費(千円)				
37	個人事業主等への店舗等賃料補助事業	R2.4	R2.10	90,102		新型コロナウイルス感染症により影響を受けた小規模企業者・個人事業主に対し、店舗等の賃料を補助し、負担軽減を図る。	1085件	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた小規模企業者・個人事業主に対して、店舗等の賃料を補助することにより、事業者の事業継続につなげることができた。
38	キャッシュレス決済ポイント還元事業	R2.7	R2.11	50,336		市内店舗において、物品等の購入やサービスの利用の際にキャッシュレス決済を選択した場合、購入金額に応じて一定の割合で決済事業者が付与するポイントを市独自に上乗せして還元する。	・消費喚起効果額49,140千円 ・利用可能店舗数843店舗	新型コロナウイルス感染症の影響を受け落ち込んだ個人消費を刺激し、消費喚起を促すことで、経済活動の活性化につながった。
39	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	R3.2	R3.4以降	26,356		新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく県の要請に応じて営業時間の短縮(時短営業)に協力した事業者に対し、協力金を県・市町が協調で支給する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金290件(令和3年3月31日までに事業者へ支払済みのもの)	営業自粛・時短営業・酒類提供禁止・カラオケ禁止等に協力を得ることができ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止につなげることができた。
40	児童扶養手当受給者に対する支援給付金事業	R2.5	R2.11	70,685		新型コロナウイルス感染症により就業環境の変化の影響を受けやすいひとり親家庭等の児童扶養手当受給者に対して、5万円を支給する。	令和2年4月の児童扶養手当の支給を受けている受給者 50千円×1,407人 計70,350千円を支給	新型コロナウイルス感染症により就業環境の変化の影響を受けやすいひとり親家庭等の児童扶養手当受給者に5万円を支給することにより生活の支援に貢献した。
41	新生児特別支援給付金事業	R2.8	R3.4以降	75,401		出産に伴う経済的な負担を軽減するため、国の特別定額給付金の対象外(R2.4.28～R3.3.31生まれ)となる新生児に対して給付金5万円を支給する。	申請対象者1,543人のうち未申請者4人を除く1,539人に支給。(給付率99.7%) ※うち交付金対象はR3.3.31までに支給した1,311人	国の特別定額給付金の対象外(R2.4.28～R3.3.31生まれ)となる新生児に対して5万円を支給することにより、出産に伴う経済的な負担の軽減に寄与した。
42	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	R2.7	R3.3	5,932		新型コロナウイルス感染拡大の影響で、住居確保給付金に関する問い合わせと申請、その後の相談に対応するため、相談体制の拡充を図る。	住居確保給付金申請へつなげた世帯数、43世帯	生活に困窮する世帯に対して住居確保給付金の支援や就労支援等につなげた。

(II)小計 1,182,170

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

Ⅲ 地域経済の活性化

No	事業の名称	事業 始期	事業 終期	決算		事業概要	実績	効果検証
				事業費 (千円)				
43	日本遺産認定記念「GoTo伊丹キャンペーン」事業	R2.8	R3.4以降	47,420		日本遺産認定を記念し、国(観光庁)が実施する「Go To Travelキャンペーン」にあわせ、旅行会社や市内宿泊施設を経由して、市内観光・宿泊等の旅行商品を購入した場合に要する代金の一部を追加支援することで、「清酒発祥の地・伊丹」としてさらなる観光需要の喚起及び早期回復を図る。	・稼働率最大値: A社69.5%(11月) B社77.1%(11月) ・利用人数最大値: A社2,244件(12月) B社1,020件(11月)	国の「GoTo Travel」事業に合わせて事業を展開し、目標とした稼働率70%を達成できた月もあったものの、12月28日で国の「GoTo Travel」事業が一時停止したことにより、GoToいたみキャンペーンも一時停止の判断を下した。
44	商店街等販売促進キャンペーン事業	R2.4	R3.3	13,210		各商店街等組織が実施する販売促進や消費喚起キャンペーンなどの経済活性化に資するイベント事業に対して支援内容の拡大をする。	・14商店街 18,503千円	商店街活性化補助金の補助率及び補助上限額を引き上げ、コロナ禍で落ち込む商店街等の賑わい創出のためのイベント等を支援した結果、商店街等の活性化と併せて、店舗間のコミュニケーションの向上にもつながった。
45	芸術文化公演再開緊急支援事業	R2.7	R3.2	3,539		感染対策を講じながら芸術文化公演等を再開する団体等に対し、施設使用料の5割相当を支援することで、芸術文化活動の早期の復興と飛躍につなげる。	・対象施設 2施設 ・対象件数 54件 ・減免額 3,539千円	施設収容率を50%以内とする等、施設使用に制約があり、公演団体等の収益の確保が難しいコロナ禍において、施設利用料を減免することにより費用の一部を支援し、芸術文化活動の早期の復興と飛躍に寄与した。
46	シティプロモーション情報発信事業	R2.11	R3.3	5,445		コロナ禍において、近隣に居住で引っ越し検討者の子育て層に本市の魅力やPRするため、シティプロモーションサイトへ誘引するためのランディングページを作成する。 ランディングページへ誘導するためWeb広告(SNS広告・リスティング広告)を実施する。	Web広告 (SNS広告・リスティング広告) Google Yahoo! Facebook Instagram LINE SmartNews ランディングページ閲覧数 ・「子育てするなら伊丹」 計 35,656回 ・「安全・安心・便利なまち伊丹」 計 25,978回 合計 61,634回(12/7~3/21) (各ページ平均滞在時間 2分43秒) シティプロモーションサイト誘引数 ・「子育てするなら伊丹」 4,169回 ・「安全・安心・便利なまち伊丹」 1,325回 計 5,494回(12/7~3/21) 月平均 1,598回	非接触型のPR方法としてインターネットの活用は効果的で、ターゲットである子育て層のニーズにもマッチした施策となった。減少傾向であったシティプロモーションサイト閲覧数が回復し、多くの人に伊丹市の魅力を知ってもらうことができた。
47	商店街お買い物券事業	R2.10	R3.3	77,548		新型コロナウイルス感染症による地域商業のダメージを回復するため、県補助制度を活用した商店街等が取組む期間限定のプレミアムつきお買い物券・ポイントシールの発行を支援することで、消費喚起と地域商業の活性化を図る。	・参加商店街数:10団体 ・プレミアム発行額:40,125千円	単独実施3団体、合同実施1団体の4つのお買い物券事業が展開された。結果、参加店舗は268、プレミアム還元額は40,125千円で240,748千円の消費に繋がっており、地域商業の活性化に寄与した。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

Ⅲ 地域経済の活性化

No	事業の名称	事業 始期	事業 終期	決算	事業概要	実績	効果検証
				事業費 (千円)			
48	文化芸術振興費補助金 (文化会館)	R2.4	R2.9	18,939	感染を 방지、3密を回避するため必要な消耗品・ 資機材を購入する。	・支援施設1施設 ・サーモグラフィー2個 ・アクリル板2枚 ・非接触型体温計2個 ・消毒液140ℓ ・フェイスシールド10枚	コロナ禍における公共施設での対策として、必要な衛生 用品・備蓄品を配置することにより、市民の感染拡大防 止対策に寄与した。
49	文化芸術振興費補助金 (音楽ホール)	R2.4	R2.12		感染を 방지、3密を回避するため必要な消耗品・ 資機材を購入する。	・支援施設1施設 ・アクリル板2枚 ・非接触型体温計1個 ・消毒液50ℓ ・フェイスシールド10枚 ・空調設備更新工事	コロナ禍における公共施設での対策として、必要な衛生 用品・備蓄品を配置することにより、市民の感染拡大防 止対策に寄与した。
50	文化芸術振興費補助金 (演劇ホール)	R2.4	R2.9		感染を 방지、3密を回避するため必要な消耗品・ 資機材を購入する。	・支援施設1施設 ・サーモグラフィー1個 ・非接触型体温計1個 ・消毒液50ℓ ・フェイスシールド10枚	コロナ禍における公共施設での対策として、必要な衛生 用品・備蓄品を配置することにより、市民の感染拡大防 止対策に寄与した。
51	文化芸術振興費補助金 (昆虫館、柿衛文庫、美術 館、博物館、こども文化科 学館)	R2.4	R2.9		感染を 방지、3密を回避するため必要な消耗品・ 資機材を購入する。	・支援施設5施設 非接触型体温計4個 消毒液214ℓ フェイスシールド10枚 コーンウエイト2個 コーン6個 エコペーパータオル1,000枚 ペール2個 ラミネーター1個 コーンバー5個 ラミネーターフィルム200枚 ガラス用洗剤1個 不織布マスク50枚 人感センサーセット1式 ポリ手袋300枚 軽包装用テープ3個 おしぼり10枚 換気用網戸修繕 防護服5着 看板部材一式 アクリルパネル2個 アクリルパネル一式	コロナ禍における公共施設での対策として、必要な衛生 用品・備蓄品を配置することにより、市民の感染拡大防 止対策に寄与した。

(Ⅲ)小計 166,101

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

IV社会的な環境の整備・新しい暮らしのスタイルの確立

No	事業の名称	事業始期	事業終期	決算		事業概要	実績	効果検証
				事業費(千円)				
52	学習支援対策事業	R2.4	R3.3	3,320		新型コロナウイルス感染拡大に伴い、臨時休校となった生徒に対する学習保障の一環としてスタディサプリを活用する。	利用した生徒の満足度(校内アンケート結果) 大変満足 26.9% 満足 70.9% 計 97.8%	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2か月間臨時休校となったが、その間学校からの学習課題及び本校教員による授業動画とともに生徒の学習保障に大きく役立った。
53	在宅勤務環境整備事業	R2.4	R2.5	8,314		出勤者を抑制しつつ市役所業務継続体制を構築するため、テレワークとWeb会議の環境を整備する。	・テレワーク200ライセンス ・Web会議主催者5ライセンス	6月から9月をテレワーク推進期間とし、寄贈された25台のPCを利用して97所属100人がテレワークを体験し、今後の感染拡大に備えた。 また、寄贈された5台にWeb会議の環境を整備し、324回利用された(主催以外を含む)
54	学校ICT環境整備事業	R2.6	R3.3	265,219		GIGAスクール構想に基づき、個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現を図るとともに、感染症対策としてオンライン学習ができるICT環境の整備を行う。	・タブレット端末 4475台 ・ネットワーク回線10Gbpsに増強	1人1台タブレット端末の整備計画を前倒し、早期導入を行ったため、コロナ禍における子どもたちの学びの保障に寄与した。
55	ペーパーレス施策推進事業	R2.11	R3.4以降	36,294		職員間の接触機会低減のため、紙文書の電子化、勤務環境の整備によるペーパーレス化を行う。	・紙文書の電子化、削減210ファイルメーター(文書整理箱500箱分) ・Web会議主催者同時40ライセンス ・電子化ソフト1,200ライセンス ・文書の受渡、検索システム構築1,575ライセンス	紙文書の電子化、電子文書検索システムやWeb会議システムの構築により、ペーパーレス化が進み、在宅勤務の環境が整備されたことから、1月から3月にかけて282回のWeb会議が主催されるなど、職員間の接触低減に寄与した。
56	Web会議等推進事業	R2.12	R3.3	11,586		感染症対策として、在宅ワーク職員や外部業者とのWeb会議化を促進するために必要な機器を購入する。	・4面マルチモニター×3 ・55インチモニター×17 ・55インチTV×4 ・32インチモニター×7 ・32インチTV×2 ・24インチモニター×5 ・24インチTV×6 ・タブレットPC×3	現庁舎にある11室すべての会議室でWeb会議が可能となったことで、緊急事態宣言などによる行動制限下においても在宅勤務者や外部業者との会議が可能となり、円滑な事業推進に寄与した。また、定例部長会においてはすべての会議でWeb会議化を実現させた。
57	テレワーク等推進事業	R2.12	R3.8	21,225		テレワーク推進に伴う勤務環境を整備をする。	内線スマホ200台導入	内線スマホを導入することにより出勤している職員との連絡が容易になり、テレワーク推進に伴う勤務環境の整備に寄与した。
58	グループウェア更新事業	R2.11	R3.3	51,111		テレワークに対応可能なグループウェアに更新し、在宅勤務を推進する。	・グループウェア1,560ライセンス ・キントーン560ライセンス	クラウド型のグループウェアに更新し、年間約43万枚分のペーパーレス化に寄与した。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

IV社会的な環境の整備・新しい暮らしのスタイルの確立

No	事業の名称	事業 始期	事業 終期	決算	事業概要	実績	効果検証
				事業費 (千円)			
59	ICT施策推進事業(ヘルプデスク増員)	R2.11	R3.3	6,490	在宅勤務等の推進に伴い導入された新サービスや情報機器の取り扱い等に対応する体制を構築する。	ヘルプデスク増員(2人相当)	在宅勤務を進めるため、テレワークの運用管理にかかる約500時間の作業を委託し、延べ200人のテレワークを実現できた。あわせて、ビジネスチャット、Web会議等の技術支援を行った。
60	動画等制作装置導入事業	R2.11	R3.3	2,149	オンライン研修・説明会の実施を可能とするための情報機器を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・PC1台 ・動画編集ソフト1本 ・カメラ2台 ・ミキサー1台 ・撮影用照明2台 ・Webカメラ50台 ・ヘッドセット50台 ・マイクスピーカー小4台 ・マイクスピーカー大1台 (拡張マイク4台含む) 	世界的な物資不足で令和2年度末にようやく確保できた機材もあったが、グループウェアによる貸出し予約を通じて令和3年度に230件を超える貸出を実施、事業の啓発や利用マニュアルの動画作成に活用された。
61	地図情報等のホームページ公開事業(統合型GISの活用)	R2.12	R3.3	5,645	職員と来庁者同士の接触機会の低減のため、防災関係地図情報を電子化しホームページで公開する。	不動産重要事項調査等に係る市民の窓口来庁の低減 令和3年度月平均40人・約50%に低減	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、市役所窓口での来客を抑制した事により、人の移動を減少させ3密防止に寄与した。
62	ICTによるリモートワーク推進事業	R2.10	R2.10	216	在宅勤務等に活用するモバイルディスプレイを購入する。	在宅勤務を実施することにより、職員間の接触機会を低減。	在宅勤務を実施することにより、職員間の接触機会の低減に寄与した。
63	建築計画概要書等窓口業務電子化事業	R2.11	R3.3	2,402	窓口での職員と来庁者の接触機会を低減するため、窓口業務の電子化を行う。	閲覧用端末利用者実績:4割以上	建築計画概要書等を窓口の閲覧用端末で公開することにより、職員と来庁者の接触機会が低減し、コロナの感染拡大防止対策に寄与した。
64	LINE防災アプリ導入事業(防災情報システム整備)	R2.9	R3.3	19,071	指定避難所での感染を防ぎ、3密を回避するため、避難所の開設場所や混雑状況、新型コロナ感染症情報等を市と市民が迅速に共有する為のLINEアプリを導入する。	LINE防災アプリダウンロード数:約7,800人	コロナ禍における学校体育館での3密防止対策が進展し、また新型コロナ感染状況及び市の対策の情報発信など感染防止対策の早期の周知が進んだことにより、市民の感染拡大防止に寄与した。
65	子ども・子育て支援システム等改修事業	R2.9	R3.8	20,604	・各種申請書処理等、その性質上登庁や職員間での接触が必須となる業務について、業務時間の削減を図る。	・給付認定申請書、施設等利用費請求書等の入力処理100%自動化	申請書等の入力を自動化することで業務時間の短縮を行い、職員の接触機会の低減や在宅勤務等の推進へ寄与した。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

IV社会的な環境の整備・新しい暮らしのスタイルの確立

No	事業の名称	事業 始期	事業 終期	決算		事業概要	実績	効果検証
				事業費 (千円)				
66	コワーキングスペース等 利用補助事業	R2.11	R3.3	1,296		テレワークの実施又はサテライトオフィスの開設等を目的として、市内のコワーキングスペース又はレンタルオフィス等を利用するための経費を補助することにより、新しい生活様式の定着、働き方改革の一層の推進及び分散型社会への転換等、多様な働き方への対応を図る。	・補助件数 1,050件 ・利用率(補助前と比較) 3事業者平均 319% (225%、167%、567%)	創業間もない市内の事業者に対し、利用補助を行うことで、利用率が大幅に増加し、新しい生活様式の定着、働き方改革の一層の推進及び分散型社会への転換等、多様な働き方の促進につながった。
67	デジタル化推進事業	R2.12	R3.3	1,485		行政のデジタル化に対する助言及び意識を醸成する。	外部人材にデジタル戦略推進本部補佐官を委嘱した。	デジタル戦略の司令塔としての役割や新庁舎におけるデジタル活用について意見交換を行った。コロナ禍であったがWeb会議やビジネスチャットを活用して連携できた。
68	CAD端末リモートシステム導入機器整備事業	R3.1	R3.3	5,888		新型コロナウイルス感染拡大が懸念される中、本事業により営繕業務を在宅でも遂行可能なリモートワーク環境を導入する。	リモートワークの実施人数が営繕課職員の92%	リモートワーク環境構築により、新型コロナウイルス感染症拡大時において、職員間の接触機会の低減に寄与した。 当初は、リモートワークシステムを使用する職員を固定で考えていたが、職務状況により使用者を流動的に変更できる体制となったため、リモートワークの実施人数を大幅に増やすことができた。 それにより、職員のコロナウイルス感染を抑止することにつながり、遅延なく公共建築物の工事及び保全業務を遂行できた。
69	病院事業会計繰出・補助	R3.2	R3.3	4,260		マイナンバーカードまたは健康保険証により、オンラインで資格情報の確認を実施するためのシステム改修を行う。	マイナンバーカードリーダー利用による資格確認件数 42.2件/月 (R3.11~R4.3 平均件数)	マイナンバーカードリーダー利用による資格確認件数実績が目標を上回った。
70	公立学校情報機器整備費 補助金	R2.10	R3.2	787		小・中・特別支援・高等学校の遠隔学習に対応した設備を整備する。	遠隔学習用マイク付きwebカメラ 344台	遠隔学習用としてマイク付きwebカメラを導入し、オンライン学習などによる子どもたちの学びの保障に寄与した。
71	公立学校情報機器整備費 補助金	R2.8	R3.3	8,307		GIGAスクール構想に係る1人1台タブレット端末の設定するため、GIGAスクールサポーターを配置する。	GIGAスクールサポーター 16名在籍	早期導入に向けたタブレット端末の設定作業を実施し、コロナ禍における子どもたちの学びの保障に寄与した。

(IV)小計 475,669

事業費合計 2,170,560